

經濟原論 IA

ID: 01121123 Name: 袁黃琳 2002 年 2 月 10 日

国民所得統計

・ストックとフロー

ストック(stock)： ある一時点における貯蔵量をいいストックはある一時点において変化しない経済諸変数のこと。

「預金の残高、土地、住宅、株、預貯金、債務、持ち家、在庫、資本量、対外資産」

フロー(flow)： 財貨の流れ。ある一定期間に産出・支出された経済数量。

「預金の貯蓄、所得、売上、費用、収益、GDP、政府財政収支、減耗」

*財務諸表に

「損益計算表」 フロー を記録する。

「貸借対照表」 ストック を記録する。

*マクロ経済に

「国民経済計算」(国民所得会計、GDP 統計) フロー を記述する。

「国民貸借対照表」 ストック を記述する。

・国内総生産 (GDP)

国内総生産 (Gross Domestic Product : GDP) という統計は、1 年間に生み出された財・サービスの「総量」を把握することを目的とした統計にほかならない。国内総生産GDPは、日本人(企業)であるか外国人(企業)であるかを問わず、日本の国土で生み出されたものを足し合わせたものである。

・国民総所得 (GNI)

国民総所得 (Gross National Income : GNI) : GNIは生産が行われた場所が日本であるか外国であるか問わず日本人、日本企業など日本の「居住者」の所得を足し合わせたものである。

$$\text{GNI} = \text{GDP} + (\text{海外からの要素所得の受け取り}) - (\text{海外への要素所得の支払い})$$

要素所得：海外の保有する資産(株・債券・土地など)が生み出す投資収益(利潤)や、「出稼ぎ労働者」が働いてえる労働所得などをさす。

・GDP 統計の原則

[原則 1] GDP 統計は市場(market)において取引された財・サービスのみを計上する。

例外は：帰属家賃や農家の自己消費。(機会費用)

[原則 2] GDP 統計は、その年に生み出された財・サービスのいを計上する。

資産の取引が行われた場合には、資産の価額そのものは GDP に計上されない。

[原則 3] GDP は「付加価値」を計上する。

付加価値(value added) : GDP 統計では、各生産物の価格から原材料部分を差し引いた残りを、その生産段階において新たに生み出された付加価値とよび、付加価値を計

上する。即ち： 原材料 $\xrightarrow{\text{付加価値}}$ 中間投入物(中間消費) $\xrightarrow{\text{付加価値}}$ 最終生産物

・分配面から見た GDP

・生産要素： (factors of production)

生産要素：労働(labor)、資本(工場・機械・経営資源:capital)、土地(land)

販売された財・サービスの価格から原材料コストを引いた残りが付加価値であるから、結局それは生産要素所得になる。

労働(labor)、	資本(capital)、	土地(land)
⇕	⇕	⇕
賃金(wage)、	利潤(profit)、	地代(rent)

賃金所得を雇用者所得、利潤を営業余剰とよぶ。(地代は営業余剰の一部である。)

・国内純生産(Net Domestic Product: DNP)

国内純生産 (NDP) = 国内総生産 (GDP) - 国定資本減耗(depreciation)

・国民所得(National Income)

国民所得 = 国民総所得(GNI) - 国定資本減耗 - 間接税

国民所得 = 雇用者所得 + 営業余剰

Y=C+I+G の中の I が設備投資と考えればよい「ここで簡単にするために、投資は主として設備投資と仮定しよう」株への投資、本質的に = 貯蓄、貯蓄増えると、GDP が増えない

有効需要の具体的内容は消費需要と投資需要である。ケインズによれば国民所得は有効需要に等しくなるように決定される。消費需要は基本的に国民所得に依存する。国民所得から消費支出を差し引いたものは貯蓄である。投資需要は、利子率とか技術革新とか将来の市場に対する期待の状況などの種々なる要因に依存している。

有効需要の原理は、現実の生産水準は需要によって決定される

三面等価 支出 = 生産 = 分配 (資本、土地、労働)

Y=C+I+G = P(profit)+R(rate)+W(wage)/